

岐阜県にふさわしい中高一貫教育

1 岐阜県における中高一貫教育の在り方

(1) 岐阜県における中高一貫教育の目的

県教育委員会は、平成10年、フロンティアプラン“教育21”研究委員会からの「岐阜県の教育改革に関する提言」を受けて以降、中高一貫教育については、一貫してその教育的な意義と設置の重要性を確認してきた。平成17年度からはじまる「岐阜県にふさわしい中高一貫教育の在り方」の検討においても、「『学力の向上』と『豊かな心の育成』のバランスのとれた教育を重視する中高一貫教育を実現していく」ことが重要であるとされた。このことこそが、本県の中高一貫教育の目的であり、その目的に従って、今後中高一貫教育を展開していくことが必要である。

(2) 中学校と高校の「接続」と「連携」の改善、充実の推進

現在、高校進学率は97%を超えている。こうした状況において、中学校と高校の教育を接続し、連携を図ることは、中学生が高校に入学した時の適応の問題や学習指導、生徒指導上の問題を解決するために不可欠である。

資料9 岐阜県における中高一貫教育校の設置について

中高一貫教育校の設置については、生徒一人一人の個性に応じた多様な進路を実現するために、既存の幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校の「連携」と「接続」の改善、充実に向けた施策を進める中の選択肢の一つとして、その導入の必要性はある。

しかし、岐阜県教育の現状を考えた時、その設置は緊急性を有するものではなく、明らかになっている課題に対応しつつ、今後の生徒数の推移、国の教育改革の動向等を見極めながら、設置について慎重に検討を進めることが望ましい。

また、単なる「大学進学」に傾倒した中高一貫教育校を目指すのであれば、その設置の必要性は大きいとはいえない。

今後、県下各地域の特色に応じた中高一貫教育校の設置について検討することが望ましい。

(岐阜県中高一貫教育研究会「岐阜県における中高一貫教育について」H19.3 21頁～22頁)

現在、中学校と高校の「一貫性」や「連携」についての取組は、まだ十分とはいえない。生徒指導の分野では、中高の連携が進んできたものの十分とはいえず、学習指導の内容や指導方法については、中学校と高校間での連携はほとんどみられない。

こうした状況を改善するためには、「接続」と「連携」を図る仕組みを取り入れることが必要である。例えば、現在限定的である中学校と高校間の教員の交流をさらに進めることによって、中学校と高校の教員が相互の学校の様子、教育内容について理解を図ることができ、その結果、指導する教員の意識も変わる。

(3) 県内のすべての中学校と高校にとって必要な中高一貫教育のモデル

恵那市明智町や郡上市白鳥町など県内の一部の地域において、中学校と高校が連携した活動が、限られた形ではあるが行われている。こうした教育活動をさらに推進するためには、望ましい「連携」の在り方を示す学校が必要である。そして、その在り方は、県内のすべての中学校と高校が参考にできるものでなくてはならない。

2 岐阜県における中高一貫教育の展開

(1) 6年間の計画的・継続的な教育活動の展開

中高一貫教育は、6年間を見通した計画的、継続的できめ細やかな指導が可能な点が重要である。中学校と高校の密接な接続と連携という視点は、中高一貫教育校だけでなく、すべての中学校、高校にも必要な視点である。そのため、他の中学校と高校に反映できる中高の継続的な教育実践を中高一貫教育校で積み重ねることが大切であり、その成果を各学校で活用できるようにすることが重要である。

(2) 生徒の個性の伸長を図る特色ある教育活動の展開

中高一貫教育校においては、「滑らかな接続」により、生徒は安心して進学でき、その中で自分の能力・個性を伸長させることが大きな教育上の特色である。中学校と高校が学習指導においても、生徒指導においても、お互いの活動を理解した上で、それぞれの学校の実情を生かした活動や、一貫した教育活動を展開することで、生徒一人一人の個性を大切にすることが可能となる。異年齢間の縦の関係を深める中で人間関係を深め、個性の伸長を図ることも可能である。

(3) 地域の特色、社会の状況に応じた教育活動の展開

地域の特色や状況に応じた教育活動を推進することは、その地域が求めている生徒を育成することである。特に、中山間地においては、地域での教育が地域の生徒を育てる役割をもつことが求められている。少子化が進む中で、地域の子どもたちを幅広く受け入れるシステムをもつ高校の存在は、地域の人々や子どもたちに安心感を与える。また、地域の伝統行事や地域の活動に参加する中高生の活動は、地域に貢献する生徒を育成することにもつながり、このことは、教育の重要な役割として期待されている。その意味でも、少子化が進む地域で中学校と高校を結びつけ、地域に根ざした教育を行う中高一貫教育の果たす役割は大きい。

3 岐阜県における中高一貫教育校の設置

(1) 連携型中高一貫教育校を拡充

少子化、過疎化の進む中山間地等に、地域の実情に応じて、連携型中高一貫教育校を新たに設置するとともに、連携型中高一貫教育校の教育活動のさらなる充実に努める。

ア 連携型中高一貫教育校の新たな設置

連携型中高一貫教育校には、「地域の子どもを地域で育てる」ための教育の展開が求められ、地域の核となる学校としての役割が期待される。それは、該当の中学校と高校だけが連携して一貫教育を推進するのではなく、設置者である県教育委員会、市町村教育委員会、地域による推進体制を整えることで可能となる。今、教育は、地域との結びつきを強めることが求められている。その意味で、地域に密着した教育活動を教育の柱とする連携型中高一貫教育校は、時代が求める学校の形態であるともいえる。

また、連携型中高一貫教育校の教育活動として実践されている「滑らかな接続によるきめ細やかな指導」は、地域の子どもの「学力」と「規範意識」の向上という成果を生む。少子化が進む中で、地域の子どもが地域の学校で、小学校、中学校、高校と過ごし、特に中学校と高校の6年間に一貫した教育方針で教育を受けることは、将来の地域をリードする人材を育成することに大きく貢献する。

本県は、連携型中高一貫教育校を、地理的にまとまりがあり、中学校の卒業生の多くが地元の高校へ入学する地域に、新たに設置することとする。

イ 連携型中高一貫教育校の教育活動の改善と充実

現在設置している西濃地区、可茂地区では、課題があるものの一定の成果も認められており、今後の中学校と高校の接続の在り方の見本となるように、一層、中高一貫の教育活動の改善を推進しなければならない。

また、課題を解決するためのサポート体制を整備しながら、よりよい連携型中高一貫教育を推進できる環境を整えていくことが必要である。連携型中高一貫教育推進委員会（仮称）の設置や、研修の充実、広報活動の推進、教員の人事交流の改善等により、連携型中高一貫教育校を支えていく必要がある。

ウ 中学校と高校との連携のモデルとしての連携型中高一貫教育校

中学校と高校の接続と連携は、連携校以外の中学校と高校という枠組みの中でも充実に図るべきであり、連携型中高一貫教育校は、その連携・接続のモデルとしても期待される。ただ、都市部では多くの中学校と多くの高校がある中で、連携型中高一貫教育校を設置することは連携と接続の度合いからして現実的ではない。

また、現在、特定の中学校から特定の高校へ行く生徒の割合が連携型中高一貫教育校を設置した西濃地区や可茂地区より高い地域に連携型中高一貫教育校を設置した場合は、より効果のあがる実践が期待され、その成果を、多くの岐阜県内の中学校、高校へ還元することも可能となる。学校間のカリキュラム開発や、地域の人材や地域教育力を活用した教育などは、連携型中高一貫教育校の教育効果をあげるだけでなく、その成果を県全体に還元できる教育の在り方といえる。

連携型中高一貫教育の教育活動は、連携型高校へ進学しない生徒を含めたすべての連携型中学校の生徒、また、連携型中学校以外から入学した生徒を含めたすべての連携型高校の生徒に対しても教育効果がある。連携型中高一貫教育校は、ゆるやかな接続形態をもつ中高一貫教育校であるものの、既存の連携型中高一貫教育校でみられる課題を解消すれば、中高一貫教育校でない他の中学校や高校においても活用できる教育活動を提案することができる。

中高一貫教育校でなければできない中学校と高校の交流は、例えば連携型中高一貫教育校で行われる研修等により、教員の意識改革と同時に指導の改善が期待でき、連携型中高一貫教育校の成果を還元することができる。

(2) 中等教育学校、併設型中高一貫教育校の検討の継続

中学校、高校をとりまく社会状況や県民のニーズに留意しつつ、中等教育学校、併設型中高一貫教育校の設置の検討を継続する。

ア 中等教育学校、併設型中高一貫教育校への期待

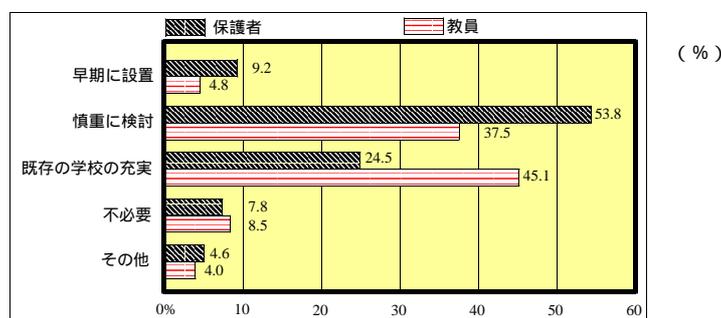
中高一貫教育研究会が行った調査研究によれば、「全国で設置されている中等教育学校や併設型中高一貫教育校においては、『ゆとりある6年間』の中で特色ある教科・科目の設定や体験的な学習を多く取り入れる等の工夫によって、『豊かな心』や『コミュニケーション能力、問題解決能力』等が育成されている」。

しかし、中高一貫教育校、特に中等教育学校及び併設型中高一貫教育校の設置に対する岐阜県の保護者・教員の意識は、現段階では図7にみられるように高いものではない。

中等教育学校や併設型中高一貫教育校を設置する場合、受験する小学生へ与える影響も十分に配慮されなければならない。例えば、小学校6年生の段階で進路選択をすることとなり、保護者の判断が大きな影響をもつことになる。その場合、進路選択に関する親子間の意識のずれが後々に問題化することも危惧される。あわせて、質の高い生徒を入学させようとする学校と進学させたい保護者の意識が受験競争の低年齢化を招く危惧がある。

6年間の一貫教育は、高校入試がなく、一貫した特色ある教育課程を編成できるが、一方で受験のないことによって生じる生徒の中だるみの問題や、併設型中高一貫教育校においては、内進生と外進生のカリキュラムや授業進度の違いへの対応をいかに図るかも大きな課題となる。

図7 中高一貫教育校設置に対する意識（岐阜県の保護者・教員への質問）
 「県立の中高一貫教育校を設置することについて、どうお考えですか。」



この項目に対するアンケートは平成 17 年に実施

(岐阜県中高一貫教育研究会「岐阜県における中高一貫教育について」H19.3 19^ア-ジ)

イ 中等教育学校、併設型中高一貫教育校設置の条件

中高一貫教育の展開を図っていく上で、より接続の度合いの強い中等教育学校や併設型中高一貫教育校の設置は、一定の範囲内で意義が認められる。将来、県民や保護者のニーズの高まりや教育環境の変化によっては設置が求められるところであり、状況に留意しながら設置の検討を継続する必要がある。例えば、「保護者や県民からの設置に対する強い要望がある時」、「私立中学校や県内外の中高一貫教育校へ生徒の入学が著しく増えた時」、「公立高校における教育実績への県民の期待が増大した時」、「県内中学校、高校をとりまく教育環境が変化し、設置を求められた時」のような状況が生じた時は、進学への傾倒や受験競争の低年齢化の問題に加えて、併設型の場合は、内進生、外進生の問題などについて配慮しながら、県の財政状況も踏まえ、設置に向けた具体的な検討が必要である。

資料 10 中長期的な展望にたった中等教育学校、併設型中高一貫教育校設置の検討

中等教育学校や併設型中高一貫教育校は、連携型中高一貫教育校と比べ、一貫性をより発揮することができる。6年間の「ゆとり」の中で、生徒自らが個性を発見し、より専門的な教育によって個性を磨くことができるような一貫した教育課程の実現や、本県の中高一貫教育の成果を象徴的に示す学校という意味において、その設置の意義はある。

個に応じた多様な進路の保障という点から、普通科のみならず、総合学科を有する高等学校や単位制高等学校、あるいは、複数の学科を有する高等学校に中学校を併設したり、同タイプの中等教育学校を新たに設置したりする場合は、より理想的な中高一貫教育を目指すことができる。

生徒・保護者や地域のニーズをよりの確に把握し、予想される設置費用がより高額となることと設置効果とのバランスも考慮して、導入を検討しなければならない。

(岐阜県中高一貫教育研究会「岐阜県における中高一貫教育について」H19.3 22^ア-ジ)

(3) 県立全寮制中等教育学校の整備の中止

リーダー養成と県全体のパイロット校として計画した県立全寮制中等教育学校の整備は中止する。

県立全寮制中等教育学校については、中高一貫教育研究会の指摘にあるように、6年間の『全寮制』、『1学年1学級』という特殊な教育環境が少人数による人間関係の狭さや固定化を招く懸念がある。また、『全寮制』、『1学年1学級』という特殊性から、中高一貫教育の成果を普通の中学校と高校の『接続』と『連携』の改善を図るといふモデルにはなりえないとしている。こうしたことに加え、一部の生徒をリーダーとして養成するために、教員の確保や施設設備への大きな投資が必要になること等も総合的に勘案した時、県立全寮制・1学年1学級の中等教育学校の整備は中止することが適当と考える。

図8 岐阜県における中高一貫教育の在り方

